

# 平成22年度 環境モデル都市フォローアップ(施策の進捗状況等)

## 1. 総括票

団体名 愛知県豊田市

全体総括	
(1) 平成21年度 of 取組結果を踏まえた平成22年度 of 取組方針	
<p>豊田市の平成21年度の事業は、全24事業中21事業が計画どおり(一部前倒し等)で進捗しており、かつ、実施に至った15事業のうち約7割について定量的な削減・吸収効果を算出し、実効性のある施策を実施した。</p> <p>平成22年度も引き続きアクションプランに掲げる事業を着実に進めるとともに、民産学官連携のもと、次世代エネルギー・社会システム実証プロジェクトや政府の新成長戦略の取組と連動させながら、活力ある低炭素社会の実現を目指す。</p>	
(2) 取組の進捗状況	
<p>平成22年度の取組は、一部に実施の遅れが見られるものの、全体として概ね計画どおりに進んでいる。</p> <p>主な成果としては、全国的にも事例の少ない基幹バス路線への燃料電池バス導入をはじめ、プラグインハイブリッド車7台の市民貸出し、太陽光充電施設11箇所21基の一般開放、中山間地5箇所における充電施設整備、ハイブリッドバス12台導入(民間導入分含む)、中心市街地でのパーソナルモビリティの走行実験などクルマのまちのシンボリックな取組を展開している。</p> <p>次世代自動車購入補助では、5年間で5,000台の目標をH21～22の2年間で達成した。(2年間の補助累計:5,890台)</p>	
(3) 取組の主な成果	
a) 温室効果ガスの削減(暫定)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・【運輸】次世代自動車購入補助:3,208台(削減効果:1,861t-CO2) ※前年度比1.2倍</li> <li>・【森林】間伐の強力実施や事業地の団地化等による人工林の間伐面積:1,404ha(吸収効果:4,568t-CO2)</li> <li>・【家庭】住宅用太陽光発電設置補助:1,083世帯(削減効果:1,788t-CO2) ※前年度比1.2倍</li> </ul>
b) 地域の活力の創出等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・【運輸・産業】次世代自動車に係る取組の見える化及び購入支援等により、地場産業(自動車関連産業)の活性化に貢献</li> <li>・【家庭・業務・森林】太陽光発電の普及促進や公共施設のエコ化、林道等の整備などにより、地元企業の受注拡大に貢献</li> <li>・【市民】環境モデル都市講演会を2月に開催。市民等約400人が参加し、環境意識の向上に貢献。</li> </ul>
(4) 平成22年度 of 取組結果を踏まえた平成23年度以降に向けての課題と改善点	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・次世代エネルギー・社会システム実証プロジェクトとして、分譲団地2箇所において家庭内エネルギー利用最適化の実証を開始する。</li> <li>・低炭素社会モデル地区の整備について、低炭素なまちづくりの取組の見える化施設を地区内に先行的に建設する。</li> <li>・森林マネジメント組織の設立について、国の目指す新たな林業施策により、施業地の集約化や搬出間伐を増加させ、効率的な森林経営を図る中で検討していく。</li> </ul>	
(5) 特筆すべき市民のライフスタイル等	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・太陽光発電設置世帯数(補助累計数)が4,652世帯(全世帯の2.8%、全国平均の約3倍)</li> <li>・市内の特定の地域において、地域住民主体で交通事故削減を主眼としたエコドライブが実践展開されている。実践者へのアンケート結果では、9割以上が歩行者に対して思いやりを持った運転を実践していると回答</li> </ul>	

※1 取組の成果については、定量的に把握することが可能なものについては、定量的に記載するものとする。また、統計データからは定量的に把握できないものについても、市民意識調査の実施等により、可能な限り定量的に把握し、これを記載するものとする。以上により定量的に記載することができない場合は、定性的に記載すること。

※2 地域活力の創出等については、都市・地域の活力の創出や住民生活の質の向上等、地球温暖化問題への対応にとどまらない幅広い効果について記述すること。

※3 課題と改善点については、取組の進捗状況や成果を踏まえ、今後の取組についての課題や改善に関する内容を記述すること。市民意識調査の結果等を実施した場合は、その結果を用いての分析等、実態に即した改善点として記述すること。

2. 個別事業に関する進捗状況等

計画との比較 : a) 計画に追加/計画を前倒し/計画を深掘りして実施、b) ほぼ計画通り、c) 計画より遅れている、d) 取り組んでいない

団体名 愛知県豊田市

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H22 予定	平成22年度の進捗				平成23年度の展開	
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減量 (暫定)	地域活力の創出等		
環境技術による明日の快適な低炭素社会を提案するシンボリックな都心の形成	低炭素社会モデル地区の整備	1-a-1	運輸・家庭・業務		検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;検討&gt;</li> <li>・地区基本計画の策定</li> <li>・環境調査の実施</li> <li>・インフラ詳細設計の策定</li> <li>・運営計画の策定</li> <li>・企業、団体等の参加誘導、導入技術の検討</li> <li>・庁内外ワーキングの実施及び国県等関係機関との調整</li> </ul>	b	-	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>・参加企業の拡大に向けてさらなる誘導を図る。</li> <li>・国内外に向けたPR方法の検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・緑化設計委託</li> <li>・インフラ整備工事(造成、地区内道路、駐車場等)</li> <li>・緑化整備工事(敷地緑化、修景施設等)</li> <li>・PR施設建設工事</li> <li>・PR施設運営管理委託</li> </ul>
	「人」と「緑」の都心づくり(ゾーン規制の導入)	1-b-1	運輸		検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;検討&gt;</li> <li>・人優先の都心整備を進めるため、豊田市駅前のモール化を核とした都心交通計画を策定中</li> <li>・都心でパーソナルモビリティ(i-REAL、Wingletなど)の走行実験を実施</li> </ul>	b	-	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>・都心地区全体の道路空間及びカーボンゼロエリアの視点を重視した検討</li> <li>・市民及び地域事業者の計画に対する理解</li> <li>・バスと車の円滑な交通処理が可能となる段階整備の検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・都心交通計画を具体化する中で、将来の都心地区の道路空間利用に関する検討を継続</li> </ul>
	「人」と「緑」の都心づくり(人々の回遊を生み出す交通システムの導入)	1-b-2	運輸		検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;実施&gt;</li> <li>・都心でパーソナルモビリティ(i-REAL、Wingletなど)の走行実験を実施(再掲)</li> <li>・都心のイベントでパーソナルモビリティの体験試乗を実施(新規)</li> <li>・名鉄豊田線浄水駅～豊田厚生病院を結ぶ地下道でシニアカーの利活用に関する走行実験を実施</li> </ul>	a	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会実験モニター及び体験試乗による市民、事業所等の連携及び中心市街地の活性化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・様々なステージでの実走行を目標に、今後の展開方針を検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・端末交通手段としてのパーソナルモビリティの導入に向けた課題の整理、特区制度の研究など、本格導入を視野に入れた将来方針を検討</li> </ul>
	「人」と「緑」の都心づくり(環境技術を導入した低炭素な都心づくり)	1-b-3	家庭・業務		検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;検討&gt;</li> <li>・豊田市駅前通り北地区市街地再開発事業の事業化に向けた事業計画素案を作成するとともに、再開発準備組合の支援を実施</li> <li>・緑化地域及び緑化助成について、庁内で制度内容確認</li> <li>・緑化地域運用に向けた住民説明会を開催し、地域との合意形成を実施中</li> </ul>	b	-	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>・緑化制度運用に向けた地域との合意形成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・豊田市駅前通り北地区市街地再開発事業の都市計画決定</li> <li>・緑化地域制度のパブリックコメント実施予定</li> <li>・地域への緑化啓発活動(シンポジウム等)の実施</li> <li>・都心緑化推進計画の作成</li> </ul>
	「人」と「緑」の都心づくり(環境に配慮した公園整備)	1-b-4	業務		検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;検討&gt;</li> <li>・中央公園整備事業に係る第二期整備基本計画策定</li> <li>・緑化地域制度の検討と合わせて、中央公園及び毘森公園を緑の重要な拠点として明確化</li> </ul>	b	-	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>・緑の重要な拠点整備のための財源確保</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中央公園整備事業に係る造園基本設計の実施</li> </ul>

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H22 予定	平成22年度の進捗			平成23年度の展開			
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画	
								温室効果ガス削減量 (暫定)	地域活力の創出等			
「環境と交通技術のハイブリッド」による魅力あふれる環境交通モデルの構築	かしこくクルマと道路を使うエコカーライフの実現(エコカーの普及)	2-a-1	運輸	◎	実施	<p>&lt;実施&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・プラグインハイブリッド車(PHV)7台を市民や事業所向けに貸出開始</li> <li>・太陽光充電施設11箇所21基の一般利用を開始(新規)</li> <li>・中山間地5箇所(下山、稲武、小原、旭、猿投)に普通充電施設を設置</li> <li>・基幹バス路線に大型ハイブリッドバスを12台導入(市4台、民間8台。累計15台)</li> <li>・新規基幹バス路線に燃料電池バスを1台導入</li> <li>・HV等次世代自動車3,208台購入補助(内訳:市民2,977台、事業者231台) ※5年間目標5,000台、H21・22の2年間で5,890台達成</li> </ul>	a	1,890t-CO2	<p>(算定根拠)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○PHV20台の運用</li> <li>ガソリン車燃料使用量10,047ℓ→PHV燃料使用量2,175ℓ</li> <li>×2.32kg-CO2/ℓ(ガソリンの排出係数)≒18t-CO2</li> <li>○太陽光充電施設の運用</li> <li>発電・買電の電力量の差27.029kWh×0.417kg-CO2/kWh(電力の排出係数)≒11t-CO2</li> <li>○次世代自動車購入補助</li> <li>H22補助実績3,208台×{0.137kg-CO2/km(ガソリン排出量)-0.079kg-CO2/km(HV排出量)}×年間走行距離10,000km≒1,861t-CO2</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・PHV及び燃料電池バス等最新の次世代自動車を身近に触れることによる環境意識の向上</li> <li>・基幹バス利便性向上による公共交通への転換</li> <li>・次世代自動車購入補助による地場産業(自動車産業)の活性化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・PHV普及啓発のための施策検討</li> <li>・太陽光充電施設の稼働率向上</li> <li>・次世代自動車の普及動向に対応した公共施設への充電施設追加設置の検討</li> <li>・基幹バス利用者の動向を見極めた対応検討</li> <li>・次世代自動車購入補助の継続とPR実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・PHV貸出及び太陽光充電施設の一般利用の継続的運用</li> <li>・公用車へのPHV追加導入(市販化が前提)</li> <li>・基幹バス運行の継続</li> <li>・次世代自動車購入補助において、PHVの補助上限額を新たに設定して実施(PHV補助額:車両本体価格の5%、上限15万円)※その他の次世代自動車は上限10万円</li> </ul>
	かしこくクルマと道路を使うエコカーライフの実現(エコドライブの実践)	2-a-2	運輸		実施	<p>&lt;実施&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・民産学官で構成する「とよたエコドライブプロジェクト実行委員会」を設置し、交通事故削減を主眼とするエコドライブ「とよた3SDライブ」の実践、効果検証、効果の見える化を実施</li> <li>・エコドライブモニター(車載器取付)の公募、説明会の実施及び事業開始(モニター数約200人で開始)</li> <li>・エコドライブモニターの車に設置したエコドライブ車載器によるプローブ情報等をもとに、エコドライブロード事業について再検討</li> <li>・エコドライブ宣言者数5,093人</li> </ul>	b	444t-CO2	<p>(算定根拠)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○とよたエコドライブプロジェクト実行委員会</li> <li>実行委員会参加10事業所のエコドライブ実践によるCO2削減(実績値)≒25t-CO2</li> <li>○エコドライブ宣言</li> <li>エコドライブ宣言者数H22実績5,093人×0.137kg-CO2/km(ガソリン車排出量)×年間走行距離10,000km×6%(燃費向上率)≒419t-CO2</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ドライバーの歩行者に対する意識の変化</li> <li>・交通事故処理に係る経費削減(大きな事故の減少等)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・とよた3SDライブの市民運動化</li> <li>・CO2発生量の多い道路や事故発生ポイントとの相関などの分析</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・交通安全関係団体等と連携した一体的なとよた3SDライブ運動の展開及び商工会議所等と連携した環境経営視点でのエコドライブ推進</li> <li>・車載器のデータ取得によるエコドライブ診断ウェブサービスの開始、LEDインジケータによるリアルタイムのエコドライブ喚起の実施</li> <li>・インフラ協調型安全運転支援事業と連動し、エコドライブ車載器から収集されるプローブ情報とCO2発生量との関係を分析し、エコドライブロード事業の検討に反映</li> </ul>
	かしこくクルマと道路を使うハイブリッド」による魅力あふれる環境交通モデルの構築	2-a-3	運輸		実施	<p>&lt;実施&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・エコドライブモニターの車に設置したエコドライブ車載器によるプローブ情報の収集を開始</li> <li>・国土交通省と連携して愛知環状鉄道新豊田駅西駐車場にITSスポットを設置</li> </ul>	b	<p>定量化は困難</p> <p>-</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ITSスポットの設置により、ポータルサイト「みちなびとよた」を活用した交通・観光などの最新の地域情報の入手が可能</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・収集されたプローブデータにより、提供できるコンテンツ等の検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・エコドライブ車載器から得られるプローブ情報により、ヒヤリハットマップなどの交通安全情報等を提供</li> </ul>	
	かしこくクルマと道路を使うエコカーライフの実現(幹線道路ネットワークの整備)	2-a-4	運輸		着手	<p>&lt;着手(一部実施)&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・豊田南バイパス(豊田IC～R153):工事</li> <li>・高橋細谷線:調査設計、用地補償</li> <li>・東海環状自動車道鞍ヶ池スマートIC大型車対応化工事の完了</li> </ul>	b	<p>定量化は困難</p> <p>-</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・周辺道路の渋滞緩和</li> <li>・移動時間の短縮に伴う観光人口拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鞍ヶ池スマートICの利用促進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・豊田南バイパス(豊田IC～R153):工事</li> <li>・高橋細谷線:調査設計、用地補償、工事</li> <li>・鞍ヶ池スマートICの利用促進</li> </ul>	

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H22予定	平成22年度の進捗				平成23年度の展開	
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減量(暫定)	地域活力の創出等		
人と環境にやさしい公共交通の整備(バスが使いやすいまちの実現)	2-b-1	運輸	着手	<ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;着手(一部実施)&gt;</li> <li>・高架化(名鉄三河線三河八橋駅付近)は、仮線撤去及び側道市道復旧の完了</li> <li>・高架化(名鉄三河線若林地区)は、鉄道事業者との鉄道設計及び費用負担の協議、関係機関(国、県)との補助金に関する協議</li> <li>・複線化(名鉄三河線)は、鉄道事業者の平面複線化に伴う駅周辺の関連事業計画の検討及び鉄道事業者との平面複線化調整</li> <li>・愛知環状鉄道末野原駅P&amp;R駐車場は、整備完了し、運用開始</li> <li>・愛知環状鉄道四郷駅P&amp;R駐車場は、料金機を設置し運用開始</li> <li>・愛知環状鉄道八草駅P&amp;R駐車場は、関係者と協議中</li> </ul>	b	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鉄道輸送力の増強及び利便性向上による公共交通への転換</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高架化(名鉄三河線若林地区)における鉄道事業者との協議合意形成</li> <li>・複線化(名鉄三河線)における鉄道事業者の取組促進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高架化(名鉄三河線三河八橋駅付近):環境調査(家屋事後調査)</li> <li>・高架化(名鉄三河線若林地区):鉄道事業者との協議合意及び鉄道高架設計の実施</li> <li>・複線化(名鉄三河線):都市施設(駅アクセス道路・駅前広場)など関連事業計画の作成及び鉄道事業者との事業化調整</li> <li>・愛知環状鉄道末野原駅P&amp;R駐車場:運用</li> <li>・愛知環状鉄道四郷駅P&amp;R駐車場:運用及び新設予定のP&amp;R駐車場について駐車規模等の検討</li> <li>・愛知環状鉄道八草駅P&amp;R駐車場:整備工事開始</li> </ul>		
	2-b-2	運輸	実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;実施&gt;</li> <li>・新規路線「豊田東環状線」「土橋・トヨタ記念病院線」の運行開始、後払い乗車券の発行・発売、企業通勤シャトルの減便</li> <li>・優先バスレーン導入に向けたバスレーンシミュレーションの報告、公安事前協議、交通処理方法の面的処理への転換、シミュレーションによる検証の実施</li> <li>・小原地区におけるP&amp;BR駐車場の設置・運用</li> </ul>	b	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>・バス輸送力の増強及び利便性向上による公共交通への転換</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業との連携等による新規路線利用者の拡大</li> <li>・様々な交通規制や信号現示の変更により渋滞している区間を含む面的な交通処理に向けたシミュレーションによる検証、効果予測</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ダイヤ改正を図るとともに、通勤シャトルの更なる減便や後払い乗車券等における企業との連携</li> <li>・面的交通処理によるシミュレーションの結果に基づき公安委員会、地元自治区等関係機関への説明を行い、社会実験実施に向けて検討・調整</li> </ul>		
	2-b-3	運輸	実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;実施&gt;</li> <li>・自転車走行空間:市道豊田市停車場1号線 工事、一部完了</li> <li>・まちなかレンタルサイクル(自転車共同利用)の運用</li> <li>・公共交通の利用に関する共通ICカードについて、交通事業者と調整中</li> <li>・民産学官で構成する「エコ通勤をすすめる会」におけるエコ通勤プロジェクト「エコムート」の普及啓発</li> </ul>	b	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>・エコ通勤実施による交通渋滞の軽減、従業員等の健康増進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・交通系ICカード「manaca」の豊田市基幹バスへの導入検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市道豊田市停車場1号線 全線完了</li> <li>・レンタサイクルの運用及び電動アシスト等のコミュニティサイクル事業等の検討</li> <li>・交通系ICカード「manaca」の豊田市基幹バスへの導入検討</li> </ul>		
「環境と産業技術のハイブリッド」による持続可能な産業都市の実現	3-a	産業	実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;実施&gt;</li> <li>・日本商工会議所の報告システム「チェックシート」を活用したCO2排出量の把握:122事業所(目標は100事業所)</li> <li>・とよたビジネスフェアにおいて、先進的な取組を行っている企業の活動報告、成果発表会を開催</li> <li>・市と「環境の保全を推進する協定」を新規に8社と締結、計31社による「環境の保全を推進する協定協議会」において、中小企業の環境経営の推進の協力について検討</li> </ul>	b	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>・CO2排出量の見える化による企業の環境意識の向上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・登録事業所数の増加及び排出量データの活用</li> <li>・商工会議所、企業等と連携した運営体制の構築</li> <li>・中小企業向け関連施策の一体的な展開</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・エコアクション21や省エネモデル事業、資源効率改善補助金など他の取組との連携を図り、ネットワーク登録事業所数を増加。また、データを分析し、データの活用方法について検討</li> <li>・中小企業向け関連施策を一体的に展開し、包括的な支援体制を強化</li> <li>・商工会議所及び企業等と連携を図り運営体制を立上げ</li> <li>・環境の保全に関する協定協議会を引き続き推進</li> </ul>		
	3-b	産業	実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;実施&gt;</li> <li>・エコアクション21取得支援:31事業所(目標は20事業所)</li> <li>・省エネ等モデル事業の実施:3事業所(目標は3事業所)</li> <li>・省エネ診断、ESCO事業:0事業所(目標は20事業所)</li> <li>(日本商工会議所の省エネ診断の事業中止により、代替案を検討中)</li> </ul>	b	1,453t-CO2 (算定根拠) H22年度に認証取得した企業31社の基準年度CO2排出実績×エコアクション21によるCO2削減率(%) ≒1,453t-CO2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・エコアクション21取得等を契機とした企業の環境経営の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中小企業向け関連施策の一体的な展開</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・資源効率改善補助金を開始し、セミナー、エコアクション21取得支援、コンサル事業、資源効率改善補助の一連の流れで、中小企業のCO2削減を推進</li> </ul>		

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H22 予定	平成22年度の進捗			課題と改善方針	平成23年度の展開	
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果			
								温室効果ガス削減量 (暫定)			地域活力の創出等
「都市と森林のハイブリッド」による森林のCO2吸収量最大化	間伐の強力実施によるCO2吸収量最大化	4-a	森林	◎	実施	<p>&lt;実施&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>間伐面積:1,404ha (市内間伐量)(目標は2,050ha)</li> <li>(降雪による作業の遅れがあったため、面積が減少)</li> <li>森づくり会議新規設立:9会議 (目標は30会議)</li> <li>森づくり団地計画新規樹立数:63団地 1,108ha ※前年度比1.4倍</li> </ul>	b	4,568t-CO2	<ul style="list-style-type: none"> <li>林業の担い手の育成(雇用創出、市民活動の促進)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>間伐面積は前年比の95%、目標に対し70%の実績。原因の一つに降雪による作業遅れがあり、事業の平準化が必要。また、国の制度変更による集約化や搬出間伐中心の事業転換に対応した、森林所有者への理解活動が必要</li> <li>森林組合との連携強化により、森づくり会議数と森づくり団地面積の増加を目指す。</li> <li>国の目指す新たな林業施策により、施業地の集約化や搬出間伐を増加させ、効率的な森林経営を図る中で、森林マネジメント組織の設立について検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、強力な間伐、事業地の団地化等について実施</li> <li>森林マネジメント組織について、具体的な数値目標は設けられないが、国の新たな林業施策に対応した林業再生方針について森林所有者へPRし、効率的な林業経営への移行を目指す。</li> </ul>
	地域材の利用推進	4-b	森林		実施	<p>&lt;実施&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>林道開設 6路線 L= 1,917m</li> <li>作業道 11路線 L= 7,089m</li> <li>搬出路 20路線 L= 10,575m</li> <li>合計 19,581m (目標は11,000m 実績1.8倍)</li> <li>間伐による搬出量 10,358m<sup>3</sup>(目標は9,800m<sup>3</sup>)</li> <li>高性能林業機械 15台(目標は17台)</li> <li>地域材利用促進について、「豊田市木材流通研究会」を立ち上げ、木材加工流通や地域材の消費・利用拡大について現状や課題を分析し、具体的対応策を検討(検討会3回 視察2回)</li> <li>間伐材のバイオマス活用として、市清掃工場の都市ガス代替燃料として間伐材を供給する事業を試行的に実施</li> <li>木質バイオマスの有効利用事例として、薪ストーブを自然系の環境学習施設に導入</li> </ul>	a	<p>定量化は困難</p> <p>—</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>林道等整備による地元企業の受注機会の創出</li> <li>地域材利用促進による地元企業の受注機会の創出</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国の新たな林道施策に対応し、森林施業や木材輸送に適しつつ、規格構造を必要最小限とした低コスト林道の整備が必要</li> <li>現在の市内木材の産出量では、加工プラントを整備し運営していくことは困難な状況であり、地域材の利用促進と、木材産出量の増加が必要。公共建築物における木材利用促進の基本方針を検討し、地域材の利用促進を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、林道等の整備、高性能林業機械の導入等について実施</li> <li>地域材の加工プラントの整備を目標に、市内木材の利用促進を図るため、公共施設への導入を中心に、木材利用の基本方針を検討。また、現在の地域材の流通の中で、新たな地域材利用に向けた研究を進める。</li> <li>引き続き、間伐材のバイオマス活用として、市清掃工場の都市ガス代替燃料として間伐材を供給する事業を試行的に実施。そのための間伐材の流通経費の一部を補助し、間伐事業地の拡大と自力で間伐する森林所有者の支援を図る。</li> </ul>
	市民啓発活動及び森林環境教育の実施	4-c	森林		実施	<p>&lt;実施&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>とよた森林学校:63回(15講座)の開催(目標は80回/25講座)</li> <li>出前講座:33回開催(目標は40回)</li> </ul>	b	<p>定量化は困難</p> <p>—</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>若い世代の環境意識の醸成と市民活動の促進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>財源の確保</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、森林学校、出前講座について実施</li> </ul>
太陽光発電システムの普及促進	5-a	家庭・業務		◎	実施	<p>&lt;実施&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>住宅用太陽光発電システム設置補助:1,083世帯(目標1,350世帯。前年度比1.2倍)</li> <li>公共施設9施設に太陽光発電(計265kW)を設置(うち、藤岡南中学校に70kWの大規模な太陽光発電を設置)</li> </ul>	b	1,910t-CO2	<ul style="list-style-type: none"> <li>太陽光発電設置に係る地元企業の受注拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市場の動向等を踏まえた補助制度の実施</li> <li>財源の確保</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>住宅用太陽光発電システム設置補助制度の継続実施</li> <li>事業者向け補助制度の原案の作成・実施準備</li> <li>公共施設のエコ改修について、モデル的に実施</li> </ul>

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H22予定	平成22年度の進捗			平成23年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減量(暫定)	地域活力の創出等		
「環境と暮らしの技術のハイブリッド」による環境に配慮した暮らしの実現	照明・家電製品・建築物の省エネ化(省エネ型照明・家電買換え運動の展開)	5-b-1	家庭・業務		実施	<実施> ・LED防犯灯補助:793灯 ・省エネ製品の性能向上等の情報を記載したCO2削減行動リストを改定・配布	b	0.059t-CO2 (算定根拠) H22補助実績793灯×(22W-7W)×12時間×0.417kg-CO2/KWh(電力の排出係数)≒0.059t-CO2	・LED防犯灯設置による防犯効果の増加及び地域経済の活性化 ・CO2削減行動リスト配布による市民の環境意識の向上	・財源の確保 ・より効果的・効率的な情報の収集及び様々な媒体を活用したPRの促進	・LED防犯灯補助の継続実施 ・CO2削減行動リストのPR及び配布
	照明・家電製品・建築物の省エネ化(家庭用燃料電池システム等の普及促進)	5-b-2	家庭		実施	<実施> ・家庭用燃料電池システム設置補助:21世帯(目標50世帯)	c	32t-CO2 (算定根拠) H22補助件数21台×1.5t-CO2/台・年(ガス会社資料より)≒32t-CO2	・燃料電池設置に係る地元企業の受注拡大	・市場の動向等を踏まえた補助制度の実施 ・財源の確保	・家庭用燃料電池システム設置補助の継続実施
	照明・家電製品・建築物の省エネ化(公共施設の環境配慮型施設への転換及び延命化)	5-b-3	家庭・業務		着手	<着手(一部実施)> ・(仮)中央保健センター(新東庁舎):CASBEE-新築(2008年版)ノ実施設計段階において、Sランクを取得。建設工事に着手 ・(仮)新・福祉センター:太陽光発電システムの設置、屋上緑化及び壁面緑化を施工 ・(仮)文化創造センター:施設整備基本構想素案の検討 ・武道館・サブホール:太陽光発電の設置及び施設の供用開始 ・エコスクール整備促進(土橋小学校):【ハード】設計委託完了、建築工事・電気設備工事・給排水衛生設備工事着手、【ソフト】設計ワークショップの開催(2回)、建設委員会(2回)、環境教育研究の開催(4回) ・公共建築物の延命化:延命化修繕工事17施設 ・交流館2施設において、エコ改修設計を実施	b	(5-aに計上)  -	・工事発注による雇用の創出 ・武道館・サブホール:太陽光発電量等の見える化による利用者の環境意識の向上 ・エコスクール整備促進(土橋小学校) ・環境教育による児童及び地域住民の環境意識の向上	・環境技術の啓発及び他施設・地域・市民生活等へのフィードバック ・施設利用者の拡大 ・環境学習プログラムの構築 ・財源の確保	・(仮)中央保健センター(新東庁舎):建設工事の推進 ・(仮)新・福祉センター:解体・外構整備工事、植栽工事(緑化)等 ・(仮)文化創造センター:機能、運営体制、施設規模等について検討等 ・武道館・サブホール:集客力の向上に向けた施策の検討 ・エコスクール整備促進(土橋小学校):【ハード】エコ改修工事、【ソフト】広報媒体への情報提供、環境学習プログラムの試行、環境教育研究会の実施(3回程度)、現場学習会の開催、施工ワークショップの実施 ・公共建築物の延命化:延命化修繕工事の実施 ・交流館2施設において、エコ改修を実施
	見える化による環境知識や関心の向上(豊田市版エコポイントを活用した行動転換の促進)	5-c-1	家庭・業務		実施	<実施> ・とよたエコポイント発行数:159,978ポイント(目標1,200万ポイント) ・発行メニューの拡充(自然観察の森来館、基幹バス対象路線追加及び定期券利用、エコファミリー-打ち水・すだれ掛け・生き物調査等協力)	c	6.4t-CO2 (算定根拠) H22発行実績159,978ポイント×0.04kg-CO2/ポイント(レジ袋1枚あたりの削減量として換算)≒6.4t-CO2	・制度に参画する市内小売業(参画店舗・企業)での購買促進、地域経済の活性化、環境行動の促進	・参加者の拡大に向けた発行メニューの拡充	・発行メニューの拡充、発行ポイント見直し、他システム等との連携検討
	見える化による環境知識や関心の向上(環境配慮行動の見える化促進)	5-c-2	家庭		実施	<実施> ・省エネナビ貸出件数:6件 ・我が家の環境大臣団体登録数:294件(目標200件 実績294件 1.5倍増)	a	定量化は困難  -	・CO2の見える化による環境意識の向上	・省エネナビ貸出に係るPR強化、我が家の環境大臣事業の終了に伴う代替施策の検討及び目標の再検討	・省エネナビ貸出の継続実施及びPR強化 ・我が家の環境大臣事業の終了に伴う代替施策の検討及び目標の再検討
	見える化による環境知識や関心の向上(カーボンオフセットの推進)	5-c-3	家庭・業務		実施	<実施> ・エコツアー(名木めぐり)のバス移動に伴うCO2相当分のグリーン電力証書を取得 ・環境モデル都市講演会(H23.2.25)において、講演会会場の消費電力量600kWh相当分のグリーン電力証書を取得	b	0.46t-CO2 (算定根拠) ○エコツアー 500kWh×0.417kg-CO2/kWh(電力の排出係数)≒0.21t-CO2 ○講演会 600kWh×0.417kg-CO2/kWh(電力の排出係数)≒0.25t-CO2	・グリーン電力証書のPRによる環境意識の向上	・グリーン電力の普及啓発	・グリーン電力証書を活用したエコツアー及びシンポジウム等の実施 ・市内中学校に設置した太陽光発電設備が生み出す環境価値をグリーン電力証書化し、市場で販売
	見える化による環境知識や関心の向上(市民への普及啓発)	5-c-4	家庭・業務		実施	<実施> ・環境モデル都市アクションプランリーフレットの改訂(3,000部)及び配布 ・環境モデル都市講演会(H23.2.25、講師:村上周三氏)を開催、参加者約400名	b	定量化は困難  -	・啓発活動による環境意識の向上	・市民、企業等対象者に合わせた啓発、見える化の展開	・啓発資材の作成・配布、シンポジウムの開催

### 3. 平成22年度実施事業一覧

団体名 **愛知県豊田市**

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(千円)	H22年度事業額(実績)(千円)	支援名称	所管省庁等	支援額(千円)
1-a-1	低炭素社会モデル地区の整備	1	低炭素社会モデル地区の整備	モデル街区整備のための企画、有識者からの意見聴取、参加団体(先進環境技術・システム)の公募選定実施計画の策定、設計、工事、管理運営を実施	H21～	2,000,000	15,031	—	—	—
1-b-1	「人」と「緑」の都心づくり(ゾーン規制の導入)	1	ゾーン規制の導入実験	都心における交通処理計画について検討する中で、ゾーン規制導入による影響や諸課題を整理・把握し、5年以内でのゾーン規制社会実験実施を目指す。	H21～	40,000	0	—	—	—
		2	人が主体の都心づくり社会実験	【モール化社会実験】 都心における交通処理計画でゾーン規制の詳細を決定し、ゾーン規制社会実験の進捗状況を踏まえながら、実施エリアの一部(駐車場線等)をモール化する社会実験の実施を目指す。	H21～	—	0	—	—	—
				【駐車デポジットシステムの検討】 通過交通を抑制するため、特定エリアに流入する車両に対して預かり金(デポジット)を課し、デポジット金をエリア内の駐車場や店舗で利用できる仕組みを試験的に構築するなど駐車場デポジットシステム導入の検討を行なう。	H22～	—	0	—	—	—
1-b-2	「人」と「緑」の都心づくり(人々の回遊を生み出す交通システムの導入)	1	パーソナルモビリティの運用実証	特区制度等を活用し、EV通勤者またはパーソナルモビリティの運用実証を行う。	H22～	12,000	0	環境対応車を活用したまちづくりに関する実証地域の指定	国土交通省	0
1-b-3	「人」と「緑」の都心づくり(環境技術を導入した低炭素な都心づくり)	1	(仮)豊田市駅前通り北地区市街地再開発事業	商業・業務・都市型住宅等の都市機能の拡充により中心市街地の活性化を図るとともに、省エネルギー設備の導入や積極的な緑化により、都市のシンボリック空間を創出する。	H20～H28	7,653,876	23,863	社会資本整備総合交付金	国土交通省	2,800
		2	民間施設への環境技術、施設緑化の導入促進制度の創設	中心市街地活性化基本計画と連携して、緑あふれる憩いの都心環境を創造するため、緑化地域制度の導入を目指す。また、民有地の緑化促進と市民の緑化に対する意識向上を図るため、緑化への取り組みに対する助成制度の創設を目指す。	H21～	—	1,575	—	—	—

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(千円)	H22年度事業額(実績)(千円)	H22年度		
								支援名称	所管省庁等	支援額(千円)
1-b-4	「人」と「緑」の都心づくり(環境に配慮した公園整備)	1	中央公園整備事業	風の道やクールスポットを考慮し、ヒートアイランド対策を盛り込んだ公園整備による水と緑のネットワーク形成を図る。	H21～H31	19,620,000	2,276	—	—	—
		2	毘森公園整備事業	風の道やクールスポットを考慮し、ヒートアイランド対策を盛り込んだ公園整備による水と緑のネットワーク形成を図る。	H21～H32	4,640,000	0	—	—	—
2-a-1	かしこくクルマと道路を使うエコカーライフの実現(エコカーの普及)	1	PHV共同利用システムの導入	PHVと太陽光発電を組み合わせることで、環境にやさしい車の使い方を市民にPRし、自然エネルギーで自動車が市街地を走行するまちを目指す。	H21～	113,706	18,951	—	—	—
		2	充電施設整備(太陽光発電利用等)	市役所や鉄道駅周辺などに太陽光発電による充電施設を整備	H21～	218,708	6,828	地域環境保全対策費補助金(中核市・特例市グリーンニューディール基金)	環境省	6,828
		3	基幹バスへのHVバス導入	基幹バスに大型ハイブリッドバスを導入	H21～	134,831	134,831	低公害車普及促進対策費補助金	国土交通省	12,368
		4	次世代自動車購入支援制度を拡充	【市民向け】 次世代自動車を購入した市民に対して補助金を交付する。	H21～	679,001	295,352	—	—	—
【事業者向け】 次世代自動車を購入した事業者に対して補助金を交付する。	H21～23	82,821		23,621	—	—	—			
2-a-2	かしこくクルマと道路を使うエコカーライフの実現(エコドライブの実践)	1	エコドライブロードの設置整備	エコドライブロードに横断幕や啓発装置を設置	H21～	—	0	—	—	—
		2	エコドライブ車載器の貸与	エコドライブ技術の体得と継続を促すため、エコドライブ車載器の貸与する。	H22～	2-a-3で計上	2-a-3で計上	—	—	—
		3	1万人モニターによる取組推進	エコドライブ宣言者を対象に実施状況調査を行う。	H21～	39,914	7,714	—	—	—



取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(千円)	H22年度事業額(実績)(千円)	H22年度		
								支援名称	所管省庁等	支援額(千円)
2-a-3	かしこくクルマと道路を使うエコカーライフの実現(ITS活用による交通整序と安全性向上)	1	インフラ協調型安全運転支援の実証実験	ITS技術によりインフラ協調型安全運転支援の大規模実証実験実施の支援や交通円滑化のために他機関との調整を行う。	H21～	36,700	15,700	—	—	—
2-a-4	かしこくクルマと道路を使うエコカーライフの実現(幹線道路ネットワークの整備)	1	主要幹線道路(内外環状線・放射道路)の整備	内外環状線を整備し、通過交通を迂回させることで市街地の渋滞を緩和する。	H21～	—	81,794	社会資本整備総合交付金	国土交通省	27,500
		2	スマートICの活用	市内のインターチェンジ6箇所に加え、既存インターチェンジの中間部に位置する東海環状自動車鞍ヶ池PAにスマートインターチェンジを設置し、市内への多様なアクセスルートの選択を可能とすることにより、目的地へのアクセス時間短縮や市内の渋滞緩和を図る。	H21～H22	1,500,000	539,000	社会資本整備総合交付金	国土交通省	103,700
2-b-1	人と環境にやさしい公共交通の整備(鉄道が使いやすいまちの実現)	1	鉄道高架化事業の推進(三河八橋駅付近高架化)	鉄道輸送力を増強するため、市内鉄道(名鉄三河線)の高架化を推進する。	H21～H23	4,164,992	780,931	—	—	—
		2	鉄道高架化事業の推進(若林地区)	鉄道高架化事業の都市計画決定手続き及び事業推進を行う。鉄道輸送力の増強及び都市内交通の円滑化を図るため、市内鉄道(名鉄三河線)の高架化を推進する。	H21～H33	—	29,589	社会資本整備総合交付金	国土交通省	11,000
		3	鉄道複線化事業の推進(名鉄三河線)	鉄道輸送力を増強及び利便性を向上するため、市内鉄道(名鉄三河線)の複線化を推進する。	H21～	—	1,733	—	—	—
		4	P&R駐車場の整備・愛知環状鉄道末野原駅	愛知環状鉄道末野原駅前にP&R駐車場を整備する。	H21～	112,141	30,892	—	—	—
		5	P&R駐車場の整備・愛知環状鉄道四郷駅	愛知環状鉄道四郷駅前にP&R駐車場を整備する。	H22～	85,146	9,146	—	—	—
		6	P&R駐車場の整備・愛知環状鉄道八草駅	愛知環状鉄道八草駅前にP&R駐車場を整備する。	H21～	77,000	0	—	—	—

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(千円)	H22年度事業額(実績)(千円)	H22年度		
								支援名称	所管省庁等	支援額(千円)
2-b-2	人と環境にやさしい公共交通の整備(バスが使いやすいまちの実現)	1	企業通勤バス・工場間連絡バスと基幹バスの連携	基幹バス新規路線運行、通勤シャトルバスが基幹バスと連携	H22～	—	0	—	—	—
		2	バス優先レーンの試行導入	バスの定時性を確保するため、社会実験としてバス優先レーンを導入	H21～	3,417	3,417	—	—	—
		3	P&BR駐車場の確保	バスの利用促進とマイカー利用からの転換を図るためP&BR駐車場を整備する。	H21～	—	0	—	—	—
2-b-3	人と環境にやさしい公共交通の整備(公共交通への転換促進策)	1	自転車走行空間の確保	自転車走行空間を整備し、レンタサイクル拡充と併せて自転車の利用環境を整える。	H21～	—	149,000 (H23繰越含む)	社会資本整備総合交付金	国土交通省	81,950
		2	レンタサイクルの拡充	電動アシスト自転車を導入し、既存のレンタサイクルを拡充する。	H21～	—	0	—	—	—
		3	共通ICカードの導入	公共交通やPHV共同利用、レンタサイクル、P&R駐車場等を1枚のICカードで利用できるようにする。利用に応じてエコマネーやポイント、割引等の特典が付与される仕組みも検討。	H22～	—	0	—	—	—
		4	モビリティマネジメント(エコ通勤等)の実施	事業所主体のエコ通勤を普及させるとともに、生涯学習として公共交通の利用方法、有効性等教育。	H21～	25,000	5,000	—	—	—
3-a	豊田市環境経営ネットワークの構築による環境経営の普及	1	豊田市環境経営ネットワークの構築(CO2目標管理システム構築)	各事業者が取組むCO2削減活動の実施状況を把握し、全市的な取組として一元管理するためにインターネット活用によるCO2目標管理システムを構築する。事業所単位での目標管理、PDCAサイクルによる成果、実績フォローの実施。	H21～H25	—	0	—	—	—
		2	包括的支援の推進	商工会議所、トヨタ等先進的な企業との連携により、中小企業のCO2削減活動を支援するための運営委員会を設置し、豊田市環境経営ネットワークの管理、運営を行なう。	H21～H25	3,258	0	—	—	—

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(千円)	H22年度事業額(実績)(千円)	H22年度		
								支援名称	所管省庁等	支援額(千円)
3-b	サステナブル・プラントへの移行推進	1	中小企業が一体となったCO2削減活動の推進	市内の工場を、自然を活用し自然と調和する工場(サステナブル・プラント)へと移行することを目指し、中小企業が実施する、省エネ・省資源活動やエコアクション21認証取得、省エネ診断やESCO事業の活用などCO2削減に効果的な取組を支援する。	H21~H25	95,882	17,563	—	—	—
4-a	間伐の強力実施によるCO2吸収量最大化	1	間伐の強力実施、地域の合意形成組織の展開	【強力な間伐】 国県補助の間伐事業に、市費を上乗せして間伐補助事業(9割以上)を実施する。また、単独市費の間伐事業を設定し、従来の2倍のペースで間伐を行ない、H39年度までに全ての人工林が健全化できるようにする。	H21~	1,170,264	121,867	森林環境保全整備事業 美しい森林づくり基盤整備交付金 森林整備加速化・林業再生事業	林野庁	50,270
				【森づくり会議】 間伐を推進する地域の組織として、地域森づくり会議を設立し、森林所有者自らが、所有する森林の状況や施業界を把握し、森づくり構想及び森づくり基本計画に基づく森林区分に応じた、間伐計画を樹立し施業を実施する。事業地の団地化を推進するとともに、路網整備及び森林区分の合意形成を図る。	H21~	1,114,613	15,514	—	—	—
		2	森林マネジメント組織の設立	人工林の整備を一層進めるために、森林所有の形態を踏まえ、森林の所有と経営を分離し、新たな森林マネジメント組織による合理的な森林経営を行なう新しいビジネスモデルの構築に向けた検討を進め、組織設立に向けて研究会を設け、組織設立後は支援する。	H21~	1,500	0	—	—	—
4-b	地域材の利用推進	1	林道整備、高性能林業機械導入による低コスト化の取組	(ア)林道(県代行、県費補助、単独市費)、作業道(矢作川水源基金、単独市費)、搬出路(単独市費)の林業用路網を整備する。(イ)愛知県林業基金からの高性能林業機械の借入れに要する経費を補助(50%)及び、国県の交付要綱に基づき行なわれる高性能林業機械の購入に要する経費の補助(30%)することにより森林組合等の林業作業の機械化を図る。(ウ)国県の交付要綱に基づき行なわれる搬出を伴う間伐に市費補助金を上乗せして補助し、森林所有者への森林整備経費を少しでも返還し、次の森林整備の意欲の増進を図る。	H21~	1,114,613	389,898	過疎山村地域代行林道事業	林野庁	128,421

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間 (見込)	事業費総額 (見込) (千円)	H22年度 事業額 (実績) (千円)	H22年度		
								支援名称	所管 省庁等	支援額 (千円)
		2	地域材の加工プラントの整備及び有効利用の取組	(ア)市内の木材を有効に利用するため、木質バイオマスエネルギーを効率的に活用した地域材加工プラントを整備し、市内木材の利用促進を図る。 (イ)公共施設にペレットストーブ等を導入し、木質バイオマスの有効利用事例を市民にアピールする。 (ウ)非木質から市内木材への転換による利用促進を図り、地域の林業を振興するため、認証された地域材の流通に補助する。	H21～	624,250	2,363	—	—	—
4-c	市民啓発活動及び森林環境教育の実施	1	「とよた森林学校」「とよた森林学校出前講座」の継続的实施	森林施策に対する理解を市民に求めるために、「とよた森林学校(H18年度開校)」を継続的に実施する。また、森林整備を次の世代に引き継ぐためにも、小・中学校の児童・生徒を対象に森林環境教育を行なう必要性があり、「出前講座(H18～)」の拡充を図る。	H21～	89,500	17,178	—	—	—
5-a	太陽光発電システムの普及促進	1	太陽光発電システムの導入支援拡大	太陽光発電システムを設置する市民に対し設置費用の一部を補助。公共施設への率先導入を実施	H21～	900,895	116,305	—	—	—
5-b-1	照明・家電製品・建築物の省エネ化(省エネ型照明・家電買換え運動の展開)	1	LED防犯灯補助(自治区向け)	自治区がLED防犯灯を設置する場合の補助を実施する。	H21～	61,000	26,702	—	—	—
		2	省エネ家電等への買換え促進	照明・家電の省エネ性能をPRすることなどで、省エネ型製品への買換えを促進させる	H21～	3,000	600	—	—	—
5-b-2	照明・家電製品・建築物の省エネ化(家庭用燃料電池システム等の普及促進)	1	家庭用燃料電池導入支援	家庭用燃料電池システムを設置する市民に対し設置費用の一部を補助	H22～	25,589	3,089	—	—	—
		1	(仮)中央保健センター(新東庁舎)整備事業	市民サービス及び市民の利便性向上、行政事務の効率化を推進するため、保健・福祉を中心とした行政事務機能を付加した(仮)中央保健センター(新東庁舎)を建設する。自然光・自然換気を採用した「光と風の塔」、コジェネレーションシステム、屋上緑化等を採用した施設を整備する。	H20～H25	10,047,154	392,494	—	—	—

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(千円)	H22年度事業額(実績)(千円)			
							支援名称	所管省庁等	支援額(千円)	
5-b-3	照明・家電製品・建築物の省エネ化(公共施設の環境配慮型施設への転換及び延命化)	2	(仮)新・福祉センター整備事業	社会福祉協議会事務所、はつらつクラブ、市民団体の活動拠点、情報提供スペース及びホールなど約8,573㎡程度の建物とする。ユニバーサルデザインに配慮する。太陽光発電、屋上緑化等の環境技術を採用した施設を整備する。	H21～H23	3,108,964 (継続費+単年度)	2,259,703	社会資本整備総合交付金	国土交通省	451,200
		3	(仮)文化創造センター整備事業	美術、音楽、演劇、舞踊、映像など幅広い分野の活動を行うための施設や、文化芸術を体験する場、新たな出会いを促す場等を整備する。	H21～H30	3,066,912	3,078	—	—	—
		4	武道館・サブホール整備事業	各種競技の国際大会や国内の大きな大会を誘致するためには、メインの会場に隣接した練習会場が必要である。このことから、旧体育館の解体場所にサブホールを整備する。併せて、旧体育館敷地内にある武道場をグレードアップさせ、武道館として整備する。なお、この建物は1階部分が武道館、2階部分がサブホールという構造である。 建築物:鉄筋コンクリート造3階建 延べ床面積5,825㎡(1階・武道館、2階・サブホール、3階観客席) 太陽光発電、雨水利用、保水性舗装等の環境技術を採用した施設を整備する。	H21～H22	2,990,168	1,398,168	地域新エネルギー等導入促進対策事業	経済産業省	12,974
		5	環境配慮型公共施設の改修(エコスクール整備促進(土橋小学校))	土橋小学校において、省エネ改修、新エネ導入等環境に配慮した施設整備を実施するとともに、学校施設を活用した環境教育の充実を図ることにより、学校を核とした地域ぐるみの環境教育を展開する。	H21～H24	495,175	7,746	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	環境省	3,738
		6	公共建築物の延命化	公共建築物の機能維持を図る修繕等を計画的に実施することにより現状の公共施設使用年数約27年間を一律57年以上に延命化する。	H20～	11,800,000 (H21-25)	526,315	地域活性化・きめ細やかな臨時交付金 安全・安心な学校づくり交付金	内閣府 文部科学省	120,248
		5-c-1	見える化による環境知識や関心の向上(豊田市版エコポイントを活用した行動転換の促進)	1	豊田市版エコポイントを活用した行動転換の促進(新たなエコポイントの運用)	買物袋持参運動の促進ツールとしてH11年度から実施してきた豊田市共通シール制度の実績を踏まえ、活用方法の拡大や周辺市町村のエコポイントとの相互利用を可能とした豊田市版エコポイントを活用した行動転換の促進ツールとして展開する。	H21～	—	4,364	—

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(千円)	H22年度事業額(実績)(千円)	H22年度		
								支援名称	所管省庁等	支援額(千円)
5-c-2	見える化による環境知識や関心の向上(環境配慮行動の見える化促進)	1	見える化等を活用した市民の環境配慮行動への転換	省エネナビ、Web版環境家計簿等を活用し、家庭や事業所における見える化を促進する。	H21～	—	0	—	—	—
5-c-3	見える化による環境知識や関心の向上(カーボンオフセットの推進)	1	エコツアーにおけるカーボンオフセット	エコツアーにおいてカーボンオフセットを推進する。	H21～	6,813	28	—	—	—
		2	イベントにおけるカーボンオフセット	市内で開催するイベントにおいてカーボンオフセットを推進する。	H21～	82	20	—	—	—
5-c-4	見える化による環境知識や関心の向上(市民への普及啓発)	1	啓発用パンフレット、計画冊子等印刷製本	アクションプラン概要リーフレット、概要パネル等啓発用資料の作成・配布	H21～	1,122	402	—	—	—
		2	環境モデル都市シンポジウム(環境配慮型のライフスタイル、ビジネススタイルの提案)	低炭素型のライフスタイルへの転換に向けた市民の気運の醸成のため、シンポジウムを開催	H21～	7,591	749	—	—	—
6	地域住民等との連携体制	1	(仮)環境先進都市を実現するとよた市民の会の設立	市民、NPO、企業、大学等で構成し、環境配慮行動を市民へ普及・浸透させる仕組みや仕掛けの構築、普及啓発、市民運動の展開等牽引役となる市民組織を設立する。第一弾のとして「エコドライブ」をテーマに実施	H21～	1,650	650	—	—	—
		2	(仮)環境先進都市とよた推進機構の設立	行政、企業、大学等が連携し、市民の環境配慮行動を技術的・制度的にサポートする機関を設立	H21～	—	0	—	—	—
		3	(仮)CO2削減基金の創設	市民の環境配慮行動に充当するための基金を創設し、運用	H21～	—	0	—	—	—
		4	(仮)環境学習ネットワーク(eco-NET)設立	環境学習を総合的・体系的に進めるしくみと環境学習プログラムのネットワーク化を図る。	H21～	44,143	41,895	—	—	—

#### 4. 平成23年度主要事業一覧(予定)

団体名 **愛知県豊田市**

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	H22枝番	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H23年度事業額(見込)(百万円)	支援情報		
									支援名称(想定)	所管省庁等	支援額(百万円)
1-a-1	低炭素社会モデル地区の整備	1	低炭素社会モデル地区の整備	モデル街区整備のための企画、有識者からの意見聴取、参加団体(先進環境技術・システム)の公募選定実施計画の策定、設計、工事、管理運営を実施	1	H21~	2,000	280	社会資本整備総合交付金	国土交通省	109
1-b-3	「人」と「緑」の都心づくり(環境技術を導入した低炭素な都心づくり)	1	(仮)豊田市駅前通り北地区市街地再開発事業	商業・業務・都市型住宅等の都市機能の拡充により中心市街地の活性化を図るとともに、省エネルギー設備の導入や積極的な緑化により、都市のシンボリック空間を創出する。	1	H20~H28	7,654	50	社会資本整備総合交付金	国土交通省	2
		2	民間施設への環境技術、施設緑化の導入促進制度の創設	中心市街地活性化基本計画と連携して、緑あふれる憩いの都心環境を創造するため、緑化地域制度の導入を目指す。また、民有地の緑化促進と市民の緑化に対する意識向上を図るため、緑化への取り組みに対する助成制度の創設を目指す。	2	H21~	-	3	-	-	-
1-b-4	「人」と「緑」の都心づくり(環境に配慮した公園整備)	1	中央公園整備事業	風の道やクールスポットを考慮し、ヒートアイランド対策を盛り込んだ公園整備による水と緑のネットワーク形成を図る。	1	H21~H31	19,620	33	-	-	-
2-a-1	かしこくクルマと道路を使うエコカーライフの実現(エコカーの普及)	1	PHV共同利用システムの導入	PHVと太陽光発電を組み合わせることで、環境にやさしい車の使い方を市民にPRし、自然エネルギーで自動車が市街地を走行するまちを目指す。	1	H21~	114	19	-	-	-
		2	事業所へのPHV導入	PHVの市販化に伴い、公用車へ追加導入		H23~	-	23	-	-	-
		3	次世代自動車購入支援制度を拡充	【市民向け】 次世代自動車を購入した市民に対して補助金を交付する。	4	H21~	679	304	-	-	-
【事業者向け】 次世代自動車を購入した事業者に対して補助金を交付する。				H21~H23	83	39	-	-	-		

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	H22枝番	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H23年度事業額(見込)(百万円)	支援名称(想定)	所管省庁等	支援額(百万円)
2-a-3	かしこくクルマと道路を使うエコカーライフの実現(ITS活用による交通整序と安全性向上)	1	インフラ協調型安全運転支援の実証実験	ITS技術によりインフラ協調型安全運転支援の大規模実証実験実施の支援や交通円滑化のために他機関との調整を行う。	1	H21～	37	6	社会資本整備総合交付金	国土交通省	3
2-a-4	かしこくクルマと道路を使うエコカーライフの実現(幹線道路ネットワークの整備)	1	主要幹線道路(内外環状線・放射道路)の整備	内外環状線を整備し、通過交通を迂回させることで市街地の渋滞を緩和する。	1	H21～	—	172	社会資本整備総合交付金	国土交通省	55
2-b-1	人と環境にやさしい公共交通の整備(鉄道が使いやすいまちの実現)	1	鉄道高架化事業の推進(若林地区)	鉄道高架化事業の都市計画決定手続き及び事業推進を行う。鉄道輸送力の増強及び都市内交通の円滑化を図るため、市内鉄道(名鉄三河線)の高架化を推進する。	2	H21～H33	—	100	社会資本整備総合交付金	国土交通省	55
		2	P&R駐車場の整備・愛知環状鉄道 八草駅	愛知環状鉄道八草駅前にP&R駐車場を整備する。	6	H21～	77	70	社会資本整備総合交付金	国土交通省	6
3-b	サステイナブル・プラントへの移行推進	1	中小企業が一体となったCO2削減活動の推進	市内の工場を、自然を活用し自然と調和する工場(サステイナブル・プラント)へと移行することを目指し、中小企業が実施する、省エネ・省資源活動やエコアクション21認証取得、省エネ診断やESCO事業の活用などCO2削減に効果的な取組を支援する。	1	H21～H25	96	38	—	—	—
4-a	間伐の強力実施によるCO2吸収量最大化	1	間伐の強力実施、地域の合意形成組織の展開	【強力な間伐】 国県補助の間伐事業に、市費を上乗せして間伐補助事業(9割以上)を実施する。また、単独市費の間伐事業を設定し、従来の2倍のペースで間伐を行ない、H39年度までに全ての人工林が健全化できるようにする。	1	H21～	1,170	181	森林環境保全整備事業 美しい森林づくり基盤整備交付金 森林整備加速化・林業再生事業	林野庁	61
				【森づくり会議】 間伐を推進する地域の組織として、地域森づくり会議を設立し、森林所有者自らが、所有する森林の状況や施業界を把握し、森づくり構想及び森づくり基本計画に基づく森林区分に応じた、間伐計画を樹立し施業を実施する。事業地の団地化を推進するとともに、路網整備及び森林区分の合意形成を図る。		H21～	87	17	—	—	



取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	H22枝番	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H23年度事業額(見込)(百万円)			
								支援名称(想定)	所管省庁等	支援額(百万円)	
4-b	地域材の利用推進	1	林道整備、高性能林業機械導入による低コスト化の取組	(ア)林道(県代行、県費補助、単独市費)、作業道(矢作川水源基金、単独市費)、搬出路(単独市費)の林業用路網を整備する。(イ)愛知県林業基金からの高性能林業機械の借入れに要する経費を補助(50%)及び、国県の交付要綱に基づき行なわれる高性能林業機械の購入に要する経費の補助(30%)することにより森林組合等の林業作業の機械化を図る。(ウ)国県の交付要綱に基づき行なわれる搬出を伴う間伐に市費補助金を上乘せして補助し、森林所有者への森林整備経費を少しでも返還し、次の森林整備の意欲の増進を図る。	1	H21～	1,115	363	過疎山村地域代行林道事業、林業専用道整備事業	林野庁	118
		2	地域材の加工プラントの整備及び有効利用の取組	(ア)市内の木材を有効に利用するため、木質バイオマスエネルギーを効率的に活用した地域材加工プラントを整備し、市内木材の利用促進を図る。(イ)公共施設にペレットストーブ等を導入し、木質バイオマスの有効利用事例を市民にアピールする。(ウ)非木質から市内木材への転換による利用促進を図り、地域の林業を振興するため、認証された地域材の流通に補助する。	2	H21～	624	2	-	-	-
5-a	太陽光発電システムの普及促進	1	太陽光発電システムの導入支援拡大	太陽光発電システムを設置する市民に対し設置費用の一部を補助。公共施設への率先導入を実施	1	H21～	901	162,000	-	-	-
5-b-1	照明・家電製品・建築物の省エネ化(省エネ型照明・家電買換え運動の展開)	1	LED防犯灯補助(自治区向け)	自治区がLED防犯灯を設置する場合の補助を実施する。	1	H21～	61,000	29	-	-	-
5-b-2	照明・家電製品・建築物の省エネ化(家庭用燃料電池システム等の普及促進)	1	家庭用燃料電池導入支援	家庭用燃料電池システムを設置する市民に対し設置費用の一部を補助	1	H22～	-	8	-	-	-

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	H22枝番	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H23年度事業額(見込)(百万円)	支援内容		
									支援名称(想定)	所管省庁等	支援額(百万円)
5-b-3	照明・家電製品・建築物の省エネ化(公共施設の環境配慮型施設への転換及び延命化)	1	(仮)中央保健センター(新東庁舎)整備事業	市民サービス及び市民の利便性向上、行政事務の効率化を推進するため、保健・福祉を中心とした行政事務機能を付加した(仮)中央保健センター(新東庁舎)を建設する。自然光・自然換気を採用した「光と風の塔」、コジェネレーションシステム、屋上緑化等を採用した施設を整備する。	1	H20~H25	10,047	2,532	-	-	-
		2	(仮)新・福祉センター整備事業	社会福祉協議会事務所、はつらつクラブ、市民団体の活動拠点、情報提供スペース及びホールなど約8,573㎡程度の建物とする。ユニバーサルデザインに配慮する。太陽光発電、屋上緑化等の環境技術を採用した施設を整備する。	2	H21~H23	3,109 (継続費+単年度)	403	社会資本整備総合交付金	国土交通省	36
		3	環境配慮型公共施設の改修(エコスクール整備促進(土橋小学校))	土橋小学校において、省エネ改修、新エネ導入等環境に配慮した施設整備を実施するとともに、学校施設を活用した環境教育の充実を図ることにより、学校を核とした地域ぐるみの環境教育を展開する。	5	H21~H24	495	453 (H22年度繰越)	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	環境省	226
		4	公共建築物の延命化	公共建築物の機能維持を図る修繕等を計画的に実施することにより現状の公共施設使用年数約27年間を一律57年以上に延命化する。	6	H20~	11,800 (H21-25)	1,242	地域活性化・きめ細やかな臨時交付金 安全・安心な学校づくり交付金	内閣府 文部科学省	25
5-c-1	見える化による環境知識や関心の向上(豊田市版エコポイントを活用した行動転換の促進)	1	豊田市版エコポイントを活用した行動転換の促進(新たなエコポイントの運用)	買物袋持参運動の促進ツールとしてH11年度から実施してきた豊田市共通シール制度の実績を踏まえ、活用方法の拡大や周辺市町村のエコポイントとの相互利用を可能とした豊田市版エコポイントを活動の促進ツールとして展開する。	1	H21~	-	4	-	-	
6	地域住民等との連携体制	1	(仮)環境学習ネットワーク(eco-NET)設立	環境学習を総合的・体系的に進めるしくみと環境学習プログラムのネットワーク化を図る。	4	H21~	55	42	-	-	

※1 平成23年度に取り組む事業のうち、主要事業(温室効果ガス削減効果大きい、特に先導性・モデル性に優れている等)について記載すること。

※2 取組番号、取組項目については、個別票と同様に記載すること。

※3 事業ごとに行を作成し、枝番を振って、事業名、事業概要、事業期間、事業費総額等を記載すること。

※4 「事業期間(見込)」「事業費総額(見込)」「平成23年度事業額(見込)」については、現時点で見込んでいる額を記載すること。